

[論文]

## 高等学校総合学科の実証的研究 —職業教育の視点から—

水島 啓進

はじめに

総合学科が 1994 (平成 6) 年度に普通科、専門科とならぶ第三の学科として創設されて 17 年が経過した。「高校教育改革のパイオニア」(「高等学校教育の改革の推進について(第 4 次報告)」)として期待をこめて新設された総合学科はどのような状況にあるのであろうか。7 校からスタートした総合学科は順次全国に設置され、2011 年現在、351 校となっている(平成 23 年度「学校基本調査速報値」)。この総合学科は「普通科目及び専門科目を併せ選択を旨として総合的に施す」ことが本来の目的であり、総合学科が総合学科たるゆえんは普通教育とともに職業準備教育としての専門教育がいかに展開されているかにかかっている。そこで総合学科での職業教育の実態について調査する必要があると考え、全日制課程総合学科 309 校について資料提供を依頼し、いくつかの観点から得られた資料の分析をおこない実態把握を試みた。

### 1 総合学科に関する研究と本研究の課題

#### 1-1 初期の先行研究

初期の研究として菊池英治は、総合学科設置に関する各県教育委員会の取り組みや設置直後の総合学科設置校の生徒の多様な進路状況などを調査し、総合学科の現状と課題としてまとめている(1995『高等学校総合学科における学科編成・履修システムの改善に関する総合的な研究』pp.65-73)。おなじく佐藤全が最初の総合学科設立 7 校を対象に新設、改編など導入の経緯、教育課程、系列開設などの総合学科が抱える様々な状況を報告している(1995、『高等学校総合学科における学科編成・履修システムの改善に関する総合的な研究』)。

#### 1-2 総合学科の職業教育に関連する研究

職業教育という視点からは、広瀬信(1997)が選択科目の開講条件について触れ、少人数による開講条件を「行政制度的な限界」(広瀬信(1997)「3 年が経過した高等学校総合学科の現状」『産業教育学研究』第 27 巻第 2 号 pp.26-33)とし、行政の支援なしでは制度的に維持が困難であるとの指摘もある。また寺田盛紀(1995)は選択科目と職業教育に関連した調査研究を行った。寺田は総合学科を改編前の母体校により分類を行い、普通科と職業学科から転換した普職型校 1 クラスの科目選択歴から職業教育の様態について「大学進学志向、専修・各種学校進学志向・就職志向」の 3 パターンを指摘した(寺田盛紀, 1995「総合学科の教育課程と進路選択・職業教育機能に関する比較研究」『産業教育学研究』第 26 巻 1 号 pp.18-19)。さらに総合学科の教育課程を分析し、職業基礎教育と職業教育の存在様態を生徒の科目選択の状況から考察している。そのなかで、普通科目と専門科目を 25 単位前後履修している生徒の履修状況から、履修の仕方、時間割の組み方次第で総合学科が普通科以上に普通科目を、専門学科以上に職業科目を履修できることを実証しているとした。

この指摘は総合学科が持つ制度的な可能性を示すものであり総合学科の方向性を予見するものでもあった。この学習指導要領上の特徴は、入学者の多様性を考慮した制度であるが、専門学科以上に専門科目を選択履修することも可能であるし、普通科以上に普通科目を選択履修することも可能である。特に通常の普通科ではおこなえないような少人数による授業科目開設可能であるということになる。これは、科目の選択開設状況によって普通科よりも進学に有利な教育課程が可能となり、普通科における職業準備教育という点よりも、進学準備に特化することも可能な学科ということである。大河内信夫(2000)は複数の職業学科から改編した総合学科を調査し、その履修実態と進路希望さらに卒業後の実際の進路を調査した。そこで専門科目における選択科目の履修実態から総合学科の科目履修が専門高校にはできない「トライアウト的要素」を持つとした。そのうえで高等学校職業教育が「完成教育」という位置づけから、職業教育の「導入教育」へと変化していると指摘し、「学校教育における本格的な職業教育の「ポスト・セカンダリー」への移行」を示唆している(大河内信夫, 2000 b 「高等学校総合学科の科目選択の実態と進路との関係」『産業教育学研究』第30巻第2号 pp.43-50)。

また総合学科全体を対象とした調査としては「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」が1999(平成11)年に107校を対象に、また「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が2007(平成19)年に235校を対象に学級規模、定員の充足状況、教科「産業社会と人間」指導体制など詳細な学校の数量的調査と教職員と生徒を対象としたアンケート調査も行っている。このアンケート調査からは総合学科に対しておおむね満足度が高いことが示されている。

### 1-3 本研究の課題

以上の先行研究を参考にしつつ、本研究は、普通科、専門科に続く第三の学科として創設された総合学科が学科設置の目的であったすべての生徒に職業科目の履修機会を提供するということがどのように、またどの程度実現しているかを全国レベルで明らかにすることを目的とする。なぜならば、これまでの総合学科に関する研究は設置初期の研究であるか、あるいは進路選択や科目選択に関する事例研究であった。また文部科学省関連の調査も一般的な実施状況調査であったといえるからだ。そこで本研究ではすべての総合学科設置校を対象に教育課程表や、その他の得られた資料に加工をおこない、一定の観点から区分し分析を加え2011年現在における総合学科の職業教育の様態を把握することを試みることにする。

## 2 調査の対象と分析方法

### 2-1 対象と調査の方法

本研究の対象は、全日制課程の総合学科とする。2011(平成23)年10月から11月にかけて全国の全日制高等学校総合学科309校に対して郵送法により関係資料の提供を依頼した。236校から研究資料の提供があった(回収率76%)。

なお、提供された資料において不明な点は、各学校ウェブサイトで確認した。また、電話等で問い合わせたものもある。統計処理はマイクロソフト Excel 2003 を用いた。

### 2-2 資料の内容と分類

収集しえた資料は以下のようなものである。

学校要覧、または教育課程表。

生徒の科目選択方法を示す資料、科目選択ガイド、シラバスなど。

2010（平成22）年度卒業生の進路先についての資料、進路の手引きなど。

上記資料をもとに、総合学科の多様な状況を把握しやすくするために、下記基準により調査対象校を区分した。

総合学科改編以前の母体校を基準とした区分。

教育課程表の職業科目、専門科目の単位数・科目数もとにした区分。

卒業生に関する資料から卒業生の状況による区分。

地域による区分。

科目選択の方法による区分。

### 2-2-1 母体学科を基準とする区分

学校要覧の学校沿革部分から前身の学科を調べ、各学校の総合学科設置前の母体校によって以下のように区分した。この区分には、寺田（1996）を参考にした。普通科を改編、もしくは普通科同士の統合によるものを「普通科型」（以下普型）、普通科と専門学科が併置されたものを改編、もしくは普通科と専門学科が統合したものを「普職型」、専門学科が単独で改編したもの、もしくは専門学科が統合したものを「職業型」とした。

### 2-2-2 教育課程表における職業教育科目の多寡による区分

総合学科は専門科目25単位以上（「産業社会と人間」を含む）と学習指導要領に定められているため、職業に関する専門科目がその4倍の100単位を超えるものを「専門型」、100単位以下のものを「非専門型」とした。職業教育の様態を探るため旧職業科目の農業科、工業科、商業科の科目のみを抽出し合計した。職業科目の単位数合計が60単位以上を「職業型」、20単位以下を「非職業型」それ以外を「標準型」に区分した。なお、収集した資料の専門科目単位数の平均値が97.7単位、職業科目単位数の平均値が59.7単位であったため、便宜的に平均値を基準とした。

### 2-2-3 卒業生進路に関する区分

卒業進路に関する区分は基準として「学校基本調査速報値」（平成23年度）の大学進学率54.4%、就職率15.9%を参考とした。この基準から大学進学者が卒業生の50%以上のものを「進学型」、就職率が全国平均の2倍以上ある35%以上のものを「就職型」、それ以外のものを「進路多様型」（以下多様型）とした。

### 2-2-4 地域による区分

また総合学科が設置されている地域的な影響を考察するため、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県を「都市部」、それ以外を「地方部」とした。

### 2-2-5 科目選択の方法による区分

総合学科の特徴となっている科目選択の方法により「自由選択型」「系列選択型」1に区分した。以上の区分をもとに収集データを整理、区分けして分析し、実際に展開されている専門教育、職業教育の実態と進路状況の関連の把握を試みた。

## 3 全国の設定状況

総合学科の設置状況を調査資料から概観する。

2011年(平成23年)11月において設置総数351校、内訳として全日制課程が309校(うち4校は定時制課程総合学科を併設)、通信制課程13校、定時制課程29校であり、夜間定時制課程13校、多部制、昼間定時制課程が16校であった。

総合学科単科での設置校は276校で、全日制総合学科は230校。他学科の併置校は75校である。内訳として普通科のみの併置校16校、普通科とその他の学科の併置が47校である。併置学科は農業系学科併置10校、工業系学科6校、福祉・看護学科系6校、商業系学科1校、水産系学科2校、演劇系学科2校、体育学科系1校となっている。中高一貫高は11校設置されている。

2010年度(平成22)から2011年度(平成23)では2校増加している。

学校要覧、進路の手引きなどの資料から基本的な量的側面を表1に示す。

表1 項目別平均値

調査項目	度数	合計	平均
学級数	236	3348	14.19
卒業生数	225	38482	171.03
大学進学者	222	14805	66.69
国公立進学者	222	1552	6.99
専門学校進学者	222	11484	51.73
就職者	223	9289	41.65
履修最大単位	221	20543	92.95
1年次選択単位	170	186	1.09
2年次選択単位	228	3746	16.44
3年次選択単位	227	4897	21.57

注1: 度数については対象とした学校数を示す、なお完成年度前の学校は対象外とした。

注2: 国公立進学は四年制大学、短期大学のみ、県立農業大学校等は専門学校進学とした。

#### 4 総合学科の教育課程

総合学科の教育課程について、全体的な状況を普通科・専門学科との比較でみる。

##### 4-1 普通科および専門学科との比較

「普通教育を主とする学科」が普通科とされ学習指導要領に示される主に各学科に共通する各教科・科目により教育課程が編成される。必修科目以外には普通教科を中心に教育課程が編成され、必修科目以外の拘束もなく、特設普通科を特色づけるものはない。ただし主として専門学科において開設される各教科・科目を教育課程に開設することは可能であり、法的に妨げるものはない。

専門学科は「専門教育を主とする学科」と規定され、主とする科目により一から十五に細分される。教育課程上の必修科目は普通科と共通である。しかし専門学科を特色付けているのは、専門教科の履修規定であり、例えば「農業に関する学科」であればすべての生徒に対して教科「農業」の科目を25単位を下らないで履修させなければならない。ただし、商業に関する学科は5単位までを英語に含めることが、また商業以外の学科でも専門教科・科目に対し5単位まで主とする専門教科・科目に含むことができる。

普通科と専門学科では教科において、「各学科共通の教科・科目」と「主として専門学科において開設される各教科・科目に開設される教科・科目」が分けられており、さらに専門学科もそれぞれ関する学科により細分化されていることが大きな差である。普通科では高校必修修単位を除いた 60 単位前後を進学準備科目に充てられるのに対して、専門学科では必修修 27 単位前後とそれぞれの専門科目 25 単位以上が必修修となり専門学科以外の科目を開設する余地が少なく教育課程の自由度は普通科に比較して低い。

#### 4-2 総合学科の教育課程

総合学科の特色のひとつはその教育課程の自由度である。総合学科の教育課程は、すべての学科に共通の必修修科目(27 単位前後)、特別活動(3 単位)、総合学科の原則必修修科目「産業社会と人間」(2 から 4 単位)で編成され、それらは必修修科目と総合選択科目(系列選択科目)と自由選択科目として構成されている。ここで総合学科の特色となるものが、総合選択科目群と自由選択科目である。

総合選択科目は、「生徒にある程度のまとまりのある学習を可能とするとともに、生徒自身の進路の方向に沿った科目履修ができるようにするため、体系的や専門性等において相互に関連する総合選択科目によって構成される科目群(総合選択科目群)としてまとめて開設すること」とされ、生徒は自己の興味に基づき一又は複数の総合選択科目群について科目選択を行うとされている。この総合選択科目群が、「系列」としてまとめられるものである。一又は複数の系列で科目選択が可能であることは、専門学科にみられる教育課程の履修規定による一つの専門分野を必ず 25 単位をくだらないように履修する必要はなく、幅広い分野から生徒の興味関心に応じた学びが保証されることを意味する。系列はあくまで関連する科目・教科のまとまりであり、学科やコースのような教育課程に制約を持たないことが特徴となっている。さらに、総合選択科目群の開設にあたっては情報系列、店頭技術系列、工業管理系列、流通管理家列、国際協力系列、地域振興系列、海洋資源系列、生物生産系列、福祉サービス系列、芸術系列、生活文化系列、環境科学系列、体育・健康系列が例として示され、地域や生徒の実態を考慮して設置者及び学校が定めることとされている。ここで示された例には、実際の総合学科で開設されている系列で進学を目的とするもの、例えば人文系列、自然科学系列などが明確に示されていない点である。この点は、総合学科に対する旧文部省の総合学科に対する企図、総合学科では進学を前提とした系列を想定せず、あくまで職業に関する教育をという企図を示しているともいえる。

自由選択科目は総合選択科目群とは性格の異なる科目を、生徒の興味関心に対して自由選択科目として必要に応じて開設することとなっている。開設に特に規定はなく、各学校が特色を出すために様々な科目を開設している。

#### 4-3 調査対象校における系列の状況

調査対象校における系列設置についてみると、各学校の設置系列数の中央値は 5 系列、最頻値は 5 系列、平均 5.29 系列となっている。この値は、上記の調査の数値 5.6 系列(今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議 2008, p.11)よりも若干少ない数値となっている。系列数 0 の学校が 1 校あるが、これは学校案内に系列をとくに掲げないとする学校であり特殊なケースと考える。ただし学校案内などで開設する系列を示さず、学習する教科・科目のまとまりを対外的に示さないという点では注目される。系列数 2 は和歌山県立有田中央高校、島根県立益田翔陽高校の 2 校で益田翔陽高校は農業科や工業科を併置しているため重複する領域の系列が絞られている可能性がある。最大

値9は群馬県立安中総合学園高校、岐阜県立岐阜総合学園高校、三重県立木本高校、沖縄県立沖縄水産高校の4校で、安中総合学園高校以外は、1994年(平成6)もしくは、1995年(平成7)における各県における総合学科設立一番手のパイロット校としての役割を持つ学校である。

開設される系列がどのような状況があるのか区分ごとに集計した。特徴的なものとして、職業科目の区分が標準型の総合学科において系列の平均数が一番少ないことがわかる。(表2参照)。また母体校による区分におけるの普通科型と普職型では系列数平均において都市部が地方部に比べ高いが、職型のみ地方部より都市部で低くなっている(表3参照)。都市部の職型において系列数がやや少ない傾向が伺えることと、さらにわずかな差であるが進路多様校において系列が多く設定されていることがわかる(表4参照)。

表2 職業科目区分(職業科目数の多寡)と系列

	職業型	標準	非職業型	合計
学校数	86	98	37	221
平均値	5.7	5.0	5.4	
全体割合(%)	38.9	44.3	16.7	100.0

表3 母体区分・地域区分と系列

	普型			普職型			職型			合計		
	地域分類			地域分類			地域分類			地域分類		
	都市部	地方部	合計	都市部	地方部	合計	都市部	地方部	合計	都市部	地方部	合計
学校数	27	47	74	23	94	117	9	35	44	59	176	235
平均値	5.85	5.30		5.43	5.00		5.11	5.54		5.58	5.19	
割合(%)	11.5	20.0	31.5	9.8	40.0	49.8	3.8	14.9	18.7	25.1	74.9	100.0

表4 進路区分と系列数

	進路のタイプ			
	進学型	多様型	就職型	合計
学校数	41	119	75	235
平均値	5.20	5.41	5.13	
割合(%)	17.4	50.6	31.9	100

#### 4-4 選択科目の単位数について

生徒が選択科目として選択できる単位数を年次ごとにまとめてみると表5・表6のようになる。

表5 選択科目の有無

年次	選択科目がある学校		選択科目がない学校		合計	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%
1年次選択	66	28	170	72	236	100
2年次選択	228	96.6	8	3.4	236	100
3年次選択	227	96.2	9	3.8	236	100

表5から、1年次で選択科目を開設している学校は66校であり、全体の28%であった。また1年次での選択科目単位数平均は1.09単位であり、この数値は、平成6年度開設7校の平均数値7.71単位（屋敷和佳，1997「高校教育改革と施設・設備整備」—総合学科校の調査研究から—菊池栄治編『高校教育改革の総合的な研究』多賀出版 pp.186 表1から筆者算出）と比較して大幅に少ない数値である。最大履修単位数平均は屋敷（1997）の調査では91.71単位となっているが、本研究では92.95単位であり総履修単位数ではわずかではあるが増加している。創設初期の総合学科に比較して、2011（平成23）年度現在では、1年次に必修科目を集中的に履修させていることが理解できる。さらに、各年次の平均も比較してみる。平成6年度設置の7校は2年次19.28単位、3年次23.42単位である。今回の調査では2年次16.44単位、3年次21.57単位と同じく減少しているが、1年次ほど大きな減少ではなく2年次・3年次での選択科目単位数は確保されている。しかし1年次の選択科目単位数が減少することは、科目選択による「トライアウト」（大河内2000b）の機会が減ることを意味している。

#### 4-5 専門科目の開設状況

次に本研究の主要課題である、専門科目、職業科目の設置状況について検討する。まず、その開設科目（農業、工業、商業、家庭・家庭・看護とそれ以外の専門科目）について集計した。教科・情報については一部専門教科情報と必修科目とを読み替えている学校があり専門科目のみの抽出が困難なため、専門教科情報は単独での集計を行わなかった。表6に各教科の科目数と単位数を集計した。その結果93%の総合学科では何らかの職業に関する専門科目が行われており、総合学科は職業教育機能を十分果たしていると思われる。従前の職業学科である教科「農業」・「工業」・「商業」に限定しても最大で82科目開設している学校も存在する。ただし専門科目数と職業科目数が0という学校も存在し、職業に関する科目以外の専門科目をもって学習指導要領の規定をクリアしている学校が

表6 選択可能単位数平均

	該当校数	%	単位数平均値
専門科目単位数計	221	93.6	97.68
職業科目単位数計（農業・工業・商業）	221	93.6	59.71
職業科目数計	221	93.6	18.86
農業科目数	90	38.1	11.34
農業科目単位数	89	37.7	33.37
工業科目数	100	42.3	11.78
工業科目単位数	99	41.9	36.21
商業科目数	207	87.7	10.82
商業科目単位数	207	87.7	35.43
家庭・福祉・看護科目数	227	96.1	11.16
家庭・福祉・看護科目単位数	225	95.3	32.80
水産科目数	2	0.84	19.50
水産科目単位数	2	0.84	68.00
その他の専門科目数	220	93.2	13.40
その他の専門科目単位数	214	90.6	36.50

注：開設校の（ ）内は開設校の数とその全体に占める割合。

6.3%は存在していることになる。その逆にその他の専門科目が開設されず、職業にかかわる科目のみの学校が6.7%である。

教育課程表上、必修単位以外の専門科目も平均97単位を超えて開設されている。教科「農業」、「工業」、「商業」科目は旧学習指導要領(平成1年告示)で規定する職業高校の規定30単位以上開設されている。このことは寺田(1995)が指摘するように総合学科においても十分な専門教育が行われる可能性を示している。

## 5 複数の区分による分析

### 5-1 母体区別・職業科目単位数区別の職業科目の開設状況

職業教育の様態を見るため、設置母体別に専門科目、職業科目の開設科目数と単位数を見てみる。母体区分ごとの専門科目と各職業科目の開設状況の集計結果を表7に示す。

表7 母体区別の職業科目数と単位数

		普型		普職型		職型		合計	
		科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数
農業	開設校(%)	13校(5.5%)		51校(21.6%)		26校(11.0%)		90校(38.1%)	
	平均値	2.77	7.15	11.25	32.02	15.81	49.08	11.34	33.37
工業	開設校	26校(11.0%)		50校(21.1%)		24校(10.1%)		100校(42.2%)	
	平均値	5.46	16.58	13.76	41.94	14.50	45.79	11.40	36.21
商業	開設校	61校(25.8%)		106校(44.9%)		40校(16.9%)		207校(87.7%)	
	平均値	8.62	27.75	11.28	36.07	12.95	45.43	10.82	35.43
家庭・看護・福祉	開設校	72校(30.5%)		113校(47.8%)		42校(17.7%)		227校(96.2%)	
	平均値	10.96	30.08	11.16	32.72	11.52	37.69	11.16	32.80
職業科目	開設校	70校(31.6%)		109校(49.3%)		42校(19.0%)		221校(93.6%)	
単位合計	平均値	30.74		64.52		95.48		59.71	

注1: 開設校数(%)は各型で開設されている学校数と全体に占める割合。

注2: 平均値は各科目の科目数、単位数の合計を設置校全体数で割ったもの。

各母体で比較してみると、普通科を母体とする総合学科では農業科目や工業科目を開設している学校が少数となる。農場など大規模な実習設備を必要とする農業科目は前身である母体の影響を受けざるをえないことが理解できる。

職業高校を母体とする職型でも農業科目開設は11%であり農業高校から改編もしくは統合でないと農業科目開設が困難な状況であることがわかる。しかし、全体では38%の総合学科が農業科目を開設しており、何らかの形で農業教育を受ける機会が提供されている。

教科「工業」の科目については教科「農業」と科目と同じ傾向がみられる。教科「農業」とは異なり普通科型でも11%の学校で「工業」の科目が開設されている。これはコンピュータに関する科目や機械製図など大規模な実習設備が必要ない科目が開設されているためである。さらに職型においては最大66科目、218単位が開設されている。

教科「商業」と「家庭」・「福祉」・「看護」の各科目は各パターンにわたり幅広く開設されている。特に家庭科・福祉科・看護科は一つにまとめて集計したので、96%の開設率であった。ほぼすべて



の総合学科でも開設されているといってもいい状態である。同じく教科「商業」では約 88 %の開設率である。「商業」科目は教科「農業」、「工業」より設備にかかる負担が少ないためと考えられる。

## 5-2 母体別・進路状況別の職業科目

母体別に進路区分と職業科目の関係を検討するため職業科目数、同単位数の集計結果を表 8 に示す。教科「農業」、教科「工業」に関する科目は進路多様型、就職型に多く開設されており、農業高校、工業高校と同じく就職者が多い学校に開設される傾向がある。それに比較して教科「商業」は就職型よりも進路多様校に多く開設されている。進学型の総合学科では教科「農業」・「工業」の開設校は 10 %であり、教科「商業」、「家庭」・「福祉」・「看護」も 20 %を超えてはいない。このことから進学型の総合学科では職業科目を中心とした専門科目ではなく、その他の専門科目が選択科目の中心である。普通科目の専門科目として教科「美術」や「音楽」などを芸術系列として、また教科「体育」や「福祉」に関する科目などを健康系列として総合選択科目群に設定しているためである。

表 8 進路区分による職業科目数と単位数

		進学型		進路多様型		就職型		全体	
		科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数合	科目数	単位数
農業	開設校	8校 (3.38%)		44校 (18.6%)		38校 (16.1%)		90校 (38.1%)	
	平均値	5.38	12.38	12.50	34.58	11.26	36.42	11.34	33.37
工業	開設校	15校 (6.35%)		44校 (18.6%)		41校 (17.3%)		100校 (42.2%)	
	平均値	12.07	34.07	11.20	32.40	12.29	41.00	11.40	36.21
商業	開設校	29校 (12.2%)		107校 (45.3%)		71校 (30.0%)		207校 (87.7%)	
	平均値	8.52	25.66	11.19	35.89	11.21	38.77	10.52	35.43
家庭・看護・福祉	開設校	40校 (16.9%)		113校 (49.7%)		70校 (30.0%)		227校 (96.2%)	
	平均値	10.00	25.15	11.16	32.72	11.13	36.69	11.16	32.80
職業科目単位合計	開設校	10校 (17.3%)		105校 (44.4%)		76校 (31.7%)		221校 (100%)	
	平均値	33.02		57.35		77.57		59.71	
その他の専門科目合計単位	開設校	38校 (17.7%)		108校 (50.4%)		68校 (31.7%)		214校 (100%)	
	平均値	41.37		39.43		29.13		36.50	

注 1: 開設校数の( )内は各型で開設している学校数と全体に占める割合。

注 2: 平均値は各科目の科目数、単位数の合計を設置校全体数で割ったもの。

## 5-3 母体別・設置地域別の職業科目

地域区分ごとの専門科目・職業科目の開設状況は表 9 の通りである。教科「農業」、「工業」、「商業」の科目は都市部よりも地方で科目数も単位数も多い傾向がある。教科「家庭」・「看護」・「福祉」の科目に関しては都市部と地方の差はあまりないが単位数では地方部が多い。職業に関する科目に対して、その他の専門科目は都市部で科目数平均・単位数平均ともわずかではあるが多くなっている。総合学科は地方における職業に関する教育機会を提供していることがわかる。

表9 地域区分の職業科目集計

設置科目と単位数		都市部	地方部	合計
農業科目	開設校数	16	74	90
	科目数平均値	9.75	11.69	11.34
	割合(%)	17.8	82.2	100.0
農業科目の単位数	開設校数	16	73	89
	単位数平均値	29.38	34.25	33.37
	割合(%)	18.0	82.0	100.0
工業科目	開設校数	21	79	100
	平均値	8.33	12.70	11.78
	割合(%)	21.0	79.0	100.0
工業科目の単位数	開設校数	21	78	99
	単位数平均値	20.14	40.54	36.21
	割合(%)	21.2	78.8	100.0
商業科目	開設校数	50	157	207
	平均値	10.40	10.96	10.82
	割合(%)	24.2	75.8	100.0
商業科目の単位数	開設校数	50	157	207
	単位数平均値	29.30	37.38	35.43
	総数(%)	24.2	75.8	100.0
家庭科・福祉科・ 看護科目	開設校数	58	169	227
	単位数平均値	11.38	11.09	11.16
	割合(%)	25.6	74.4	100.0
家庭科目・福祉科目・ 看護科目の単位数	開設校数	58	167	225
	単位数平均値	28.88	34.17	32.80
	割合(%)	25.8	74.2	100.0
その他の専門科目数	開設校数	57	163	220
	平均値	15.02	12.84	13.40
	割合(%)	25.9	74.1	100.0
その他の専門科目	開設校数	54	160	214
	単位数平均値	37.13	36.29	36.50
	割合(%)	25.2	74.8	100.0
専門科目単位計	開設校数	56	165	221
	単位数平均値	77.79	104.44	97.68
	割合(%)	25.3	74.7	100.0
職業科目単位計	開設校数	56	165	221
	単位数平均値	41.36	65.94	59.71
	総数(%)	25.3	74.7	100.0

注1: 職業科目の科目数・単位数を各開設学校数ごと集計。

注2: 科目数と単位数の開設校数の差は教育課程表に科目のみ記載され単位数の

記載がないものがあるため。

## 6 2分類のクロス集計からみた設置学校数

本章では、これまで使った区分を相互に重ねてみて設置学校数を集計し各総合学科の職業科目開設状況をより深く検討する。

### 6-1 進路区分別・専門科目区分別の設置学校数

総合学科でおこなわれる専門（職業教育）科目の開設状況と進路との関連をみるために進路区分と専門科目区分、進路区分と職業科目区分をクロス集計してみる。

表 10 から進学型の総合学科には専門型が全体の 3.2 % しかなく、進学型のほとんどを職業専門科目が少ない非専門型の総合学科が占めている。就職型・多様型の進路分類では専門型も非専門型もほぼ同じ割合であり、進学型ほど偏りを見せないが、就職型が非専門型においてわずかに少ない。このことは進学型が進学に特化した一部の総合学科であることを示唆し、それ以外の総合学科は就職者も専門学校進学者もほぼ同じ比率で在籍する多様な進路を実現していると考えられる。また、進路多様型と就職型が全体の 80 % を超える比率であること、さらに進路多様型は専門学校進学者が多く、高校卒業後も職業教育をうける生徒が多いということ意味する。その点で進路多様型の総合学科は高校卒業後の職業教育に準備する段階であるとはいえ、普通科以上の職業教育のための準備教育をおこなっているといえる。

表 10 進路区分と専門科目区分のクロス集計

進路区分 (進路の形態)		専門科目区分		
		専門型	非専門型	合計
進学型	学校数	7	34	41
	進路区分 (%)	17.1	82.9	100
	全体割合 (%)	3.2	15.4	18.6
多様型	学校数	41	64	105
	進路区分 (%)	39.0	61.0	100.0
	全体割合 (%)	18.6	29.0	47.5
就職型	学校数	40	35	75
	進路区分 (%)	53.3	46.7	100.0
	全体割合 (%)	18.1	15.8	33.9
合計	学校数	88	133	221
	進路区分 (%)	39.8	60.2	100.0

注 1: 専門型は職業科目 100 単位以上の開設がある学校。

注 2: 進路区分の割合は各進学型の中での割合、全体割合は全ての学校の中での割合。

### 6-2 進路区分別・職業科目区分別の設置学校数

進路区分と職業科目区分の関係では設置校はどのように分散するかをみてみる。

職業科目区分で職業型に分類される学校が、進学型、進路多様型、就職型の順に増加している。特徴的なことは非職業型が進学型の 43 % を占めていることである。職業科目の少なさが、大学進学と

関連していると思われる。総合学科に学ぶ生徒の進路は、就職や進学に偏らないことが重要であってその点でも総合学科設立の目的はある程度達成していると考えられる。

表 11 進路と職業科目によるクロス集計

進路区分 (進路の形態)		専門科目区分			合計
		職業型	標準型	非職業型	
進学型	学校数	6	17	18	41
	進路分類 (%)	14.6	41.5	43.9	100
	総和 (%)	2.7	7.7	8.1	18.6
進路多様型	学校数	36	52	17	105
	進路分類 (%)	34.3	49.5	16.2	100
	総和 (%)	16.3	23.5	7.7	47.5
就職型	学校数	44	29	2	75
	進路分類 (%)	58.7	38.7	2.7	100
	総和 (%)	19.9	13.1	0.9	33.9
合計	学校数	86	98	37	221
	総和 (%)	38.9	44.3	16.7	100

6-3 母体区分と進路区分のクロス集計からみた学校数

総合学科設置によって学区内の序列に変化が起きているのであろうか。しかし前身の母体校がどのような序列におかれていたかを収集した資料から伺うことはできない。そこで、間接的にはあるが、進路区分・母体区分別に設置学科の内訳をみとめることにする。

表 12 就職者状況 (母体別)

進路区分		母体区分			合計
		普通科型	普職型	職業型	
進学型	学校数	22	14	5	41
	進路区分 (%)	53.7	34.1	12.2	100.0
	全体 (%)	9.3	5.9	2.1	17.4
進路多様型	学校数	39	63	18	120
	進路区分 (%)	32.6	52.5	15.0	100.0
	全体 (%)	16.5	26.7	7.6	50.8
就職型	学校数	14	40	21	75
	進路区分 (%)	18.7	53.3	28.0	100.0
	全体 (%)	5.9	16.9	8.9	31.8
合計	学校数	75	117	44	236
	全体 (%)	31.8	49.6	18.6	100

注 進路区分%は各進学型の中での割合、全体%は全ての学校の中での割合

特徴的なことは母体が普通科型の総合学科ほど進学率が高い総合学科であり、進路区分での割合が、進学型 53.7 %、進路多様型 32.5 %、就職型 18.7 %となっている。また職型の母体を持つ総合学科は

ど就職型に多く属している。それに対し普職型は進学型から就職型まで 34 %から 53 %の間にあり、普職型が多様な進路形態を持つことが推察できる。進路多様校に区分される学校は進学者数が、進学者全国平均を下回っており、かつ就職者が全国平均の 2 倍に達していない。進学型に属する普通科型は 53.7 %あり、それ以外は俗にいう進学校ではない普通科が総合学科に学科改編したことが窺える。同じく進学型の職型についてみると、専門高校（旧職業高校）が母体である職型の総合学科はわずかしかないが、進学者数率が 50 %を超えている。この進学率は職業高校の大学進学者率 23.6 %を大幅に上回り、職業高校から総合学科に転科した専門高校のうち 11 %は、大きく大学進学への道を生徒に開いたものといえる。職型の大学進学率は 34.9 %であり専門高校の進学への対応という当初目的は達成されているともいえる。

表 13 進路区分と地域区分のクロス集計

進路の形態		地域区分		
		都市部	地方部	合計
進学型	学校数	22	19	41
	進路区分 (%)	53.7	46.3	100.0
	全体 (%)	9.3	8.1	17.4
多様型	学校数	32	88	120
	進路区分 (%)	26.7	73.3	100
	全体 (%)	13.6	37.3	50.8
就職型	学校数	5	70	75
	進路区分 (%)	6.7	93.3	100.0
	全体 (%)	2.1	29.7	31.8
合計	学校数	59	177	236
	全体 (%)	25.0	75.0	100.0

注: 進路区分%は進路区分の各型の中に占める割合。

## 7 まとめ

今回の調査研究により得られた主な知見は以下のとおりである。

高等学校総合学科は多様な形態で設置されているが、前身である設置母体の影響が教育課程に現れている。しかし総合学科は、施設・設備の点で制約を受けながらも、地方における職業教育の機会を提供している。

第 1 に、進路区分別にみると、就職型に区分される総合学科の卒業生の就職者率は平均 45.5%であり、多様型の総合学科でも 25.6 %であった。進学型を除いてもこれだけの高卒就職者に対して職業に関する教育を受ける機会を提供している点からみて、総合学科設置当初の目的を達していると思われる。他方、母体区分が職型の卒業生における各学校の大学進学者の割合は平均 34.9%となっており、職業科の全国平均 23.5%(平成 22 年度学校基本調査)を大きく上回っている。さらに職型に属する総合学科の 11 %の学校は進学型に属している。この 11 %の総合学科においては改編前の専門高校のままであれば大学進学をしなかった者が進学しやすい状況が生まれた可能性がある。

第 2 に、母体や設置形態が専門科目や職業科目の開設状況に影響を与えていることが明らかになった。具体的には普通科型の母体校 75 校で、農業科目を開設しているのは 13 校、工業科目開設 26 校、

商業科目開設 61 校、家庭科・福祉科・看護科目開設校が 72 校となっている。その原因は既存の設備施設による制約と考えられる。

第3に、都市部と地方で、総合学科が果たす役割が異なることも明らかになった。都市部では進学傾向が強いけれども、大学進学よりも専門学校などへの進学者が多いことから完成教育ではない職業教育、職業教育に入るための導入教育を行っているといえる。地方では就職希望者に対する職業教育とその地域の求める職業教育をおこなう傾向がみられた。総合学科が地域の職業教育と都市部での職業に関する導入教育を支えていることは、卒業生の進路からみたときに進路多様校が一番大きな比率を占めたことから明らかである。

本研究では、調査方法の制約から、進学科目を専門科目としている総合学科、定時制課程の総合学科、不開講科目の実態などを対象としなかった。総合学科の全貌をより精細に把握するためには、ヒヤリング調査や校内資料を活用し、かつて大河内(2000a)が行ったような科目選択と進路先を解明するような研究をより大規模に、かつ可能な限り多くの事例に即して解明する必要がある。

#### <参考文献>

- 大河内信夫(2000 a) 高等学校総合学科における科目選択の実態と進路希望との関連性に関する実証的研究 平成10・11年度文部科学省研究費 基盤研究(c)(2)
- 大河内信夫(2000 b) 高等学校総合学科の科目選択の実態と進路の関係 産業教育学研究第30巻第2号
- 岡部善平(1997) 「総合学科」 高校生の科目選択過程に関する事例研究 教育社会学研究第61集
- 岡部善平(2005) 『高校生の選択制カリキュラムへの適応過程』 風間書房 門脇厚司・飯田浩之(1992) 高等学校の社会史—新制高校の〈予期せぬ帰結〉 東信堂
- 菊池栄治(1995) 総合学科の現状と課題、佐藤全編『高等学校における学科編成・履修システムの改善に関する総合的研究』 国立教育研究所。
- 菊池栄治(1997) 『高校教育改革の総合的研究』 多賀出版。
- 佐藤 全(1995) 高等学校における学科編成・履修システムの改善に関する総合的研究 国立教育研究所
- 寺田盛紀(1995) 総合学科の教育課程と進路選択・職業教育機能に関する比較研究『産業教育学研究』第26巻1号
- 寺田盛紀(1996 a) 高等学校総合学科の教育課程と進路選択教育・職業教育の様態に関する実証的研究 名古屋大学教育学部紀要第42巻第2号
- 寺田盛紀(1996 b) 総合学科における職業教育カリキュラムの存在形態 名古屋大学教育学部紀要第43巻第2号
- 広瀬 信(1997) 3年が経過した高等学校総合学科の現状 産業教育学研究第27種第2号

# **An Empirical Study on Comprehensive Departments of High Schools: From the View Point of Vocational Education**

**Hironobu MIZUSHIMA**

## **Abstract**

This study tries to clarify empirically the actual situation of vocational education within comprehensive departments which have established since 1994 in Japanese high- schools. The author asked principals of 309 high schools in which comprehensive departments are organized to provide some materials such as curriculum table, school guide book and lesson plans etc., and indeed 236 schools (76% of their schools) sent back them to author.

Four analytical categories are prepared for analyses. First, which type of comprehensive high school or department is the each one before reorganization, vocational, general, or mixed type?

Second, how many credits does each school provide vocational courses to students, more than 100 (specialized type), 60 to 99 (vocational type) or less than 60 (non- vocational type) credits?

Third, which career after graduation is dominant in each school, higher education oriented (more than 50 % of all graduates enter colleges), employment oriented (more than 35% of all graduates) or various careers oriented (others) type?

Fourth, in which region does the school located, in big city or local city?

From some analyses by these criterions, we could extract a few results. The type of high school before becoming to the comprehensive one positively influenced on the quantity of vocational courses' credits. Also, some high schools, especially in local regions, tend to provide positively provide much more vocational courses to students than urban regions.